



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 2024年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	42,414	1.4	3,064	11.3	3,402	9.5	2,441	23.9
2023年7月期	41,824	6.8	2,754	45.7	3,106	35.9	1,970	29.6

(注) 包括利益 2024年7月期 2,499百万円 (19.0%) 2023年7月期 2,100百万円 (37.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	148.91	—	5.7	5.7	7.2
2023年7月期	119.54	—	4.7	5.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	60,542	43,570	72.0	2,705.24
2023年7月期	59,147	42,435	71.7	2,574.03

(参考) 自己資本 2024年7月期 43,570百万円 2023年7月期 42,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	3,714	△2,263	△1,402	16,103
2023年7月期	2,975	△1,699	△434	16,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	13.00	—	23.00	36.00	599	30.1	1.4
2024年7月期	—	16.00	—	21.00	37.00	609	24.8	1.4
2025年7月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		27.6	

(注) 2023年7月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当10円00銭
 2024年7月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 特別配当5円00銭
 2024年7月期における1株当たり期末配当金については、16円から21円に変更しております。詳細については、本日(2024年9月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増額)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,030	4.9	1,340	△1.7	1,520	△1.6	1,030	△9.4	63.95
通期	44,290	4.4	3,240	5.7	3,600	5.8	2,450	0.3	152.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年7月期	17,022,429株	2023年7月期	17,922,429株
2024年7月期	916,636株	2023年7月期	1,436,336株
2024年7月期	16,396,867株	2023年7月期	16,486,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	34,102	△0.6	2,643	10.5	3,021	10.1	2,224	26.8
2023年7月期	34,324	7.6	2,391	59.5	2,745	44.4	1,754	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	135.66	—
2023年7月期	106.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	55,228	41,470	75.1	2,574.85
2023年7月期	54,403	40,639	74.7	2,465.08

(参考) 自己資本 2024年7月期 41,470百万円 2023年7月期 40,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	41,824	42,414	1.4
営業利益	2,754	3,064	11.3
経常利益	3,106	3,402	9.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,970	2,441	23.9

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、物価高のなかで足踏みが続いている個人消費など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する鋼製物置業界においては、製品価格の値上げや物価の高止まりから個人消費が振るわなかった影響などを受けて、厳しい事業環境にありました。オフィス家具業界においては、新しい働き方に対応したオフィスのリニューアル需要などが増え、堅調な市況が続いています。

このような外部環境の変化や材料価格の高止まりの影響などを受けるなか、当社グループは従前からの販売活動を強化・継続するとともに、収益性の改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高42,414百万円（前期比1.4%増）、営業利益3,064百万円（前期比11.3%増）、経常利益3,402百万円（前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,441百万円（前期比23.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高については、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	29,490	29,263	△226	3,207	3,754	546
オフィス家具	12,341	13,175	833	561	364	△197
調整額	△7	△25	△17	△1,015	△1,053	△38
合計	41,824	42,414	589	2,754	3,064	310

（鋼製物置事業）

鋼製物置事業については、価格改定前の駆け込み需要の反動など、価格改定後の需要は低調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは価格転嫁の浸透を図り、コロナ禍で休止していたCM放映や対面方式での物置勉強会を再開しました。また、製品ラインナップの拡充を図るため、2023年9月にデザイナーズバイクガレージ「ARC I A F I T（アルシアフィット）」及び軽量鉄骨造ガレージ「T A F R A G E（タフレイジ）」を、2024年1月に縦長大型物置「F O R T A（フォルタ）FTタイプ」を発売し、需要の取り込みに努めました。

この結果、売上高は29,263百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は3,754百万円（前期比17.0%増）となりました。

（オフィス家具事業）

オフィス家具事業については、オフィスのリニューアル需要が堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは価格転嫁の浸透を図り、提案営業を展開するとともに、2024年1月に電動昇降デスク「N o v i e（ノヴィ）2」に異形天板をスチール化したラインナップを追加し、2024年2月に働き方の変化を捉えたセミクローズドブース「V I A R O O M（ヴィアルーム）」を発売し、需要の取り込みに努めました。

この結果、売上高は13,175百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は364百万円（前期比35.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	31,179	31,519	339
固定資産	27,967	29,023	1,055
資産合計	59,147	60,542	1,395
流動負債	13,832	14,156	324
固定負債	2,879	2,816	△63
負債合計	16,711	16,972	261
純資産	42,435	43,570	1,134

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加して31,519百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少147百万円、電子記録債権の増加415百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加して29,023百万円となりました。主な変動要因は、犬山工場ガレージ生産設備の稼働等による有形固定資産の増加988百万円であります。

この結果、資産合計は60,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加して14,156百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少270百万円、未払法人税等の減少185百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係電子記録債務の増加475百万円及び未払金の増加282百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少して2,816百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の減少40百万円であります。

この結果、負債合計は16,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加して43,570百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,441百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少650百万円、自己株式消却による資本剰余金の減少270百万円、利益剰余金の減少880百万円及び自己株式（控除項目）の減少1,150百万円、並びに自己株式取得による自己株式（控除項目）の増加749百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加して72.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

科目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△1,402
現金及び現金同等物の期末残高	16,054	16,103
借入金・社債期末残高	—	—

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加して16,103百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,714百万円の収入（前連結会計年度は2,975百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,474百万円及び減価償却費の発生1,843百万円による収入と、法人税等の支払額1,192百万円、仕入債務の減少額309百万円及び売上債権の増加額268百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,263百万円の支出（前連結会計年度は1,699百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻2,000百万円及び投資有価証券の償還400百万円による収入と、有形固定資産の取得2,290百万円、定期預金の預入2,000百万円及び投資有価証券の取得500百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,402百万円の支出（前連結会計年度は434百万円の支出）となりました。この主な要因は、自己株式の取得749百万円及び配当金の支払額650百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
自己資本比率（％）	72.4	70.4	68.7	71.7	72.0
時価ベースの自己資本比率（％）	39.9	42.1	36.6	42.7	45.8
債務償還年数（年）	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,236.0	2,353.7	1,196.6	1,066.3	1,392.8

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

（4）今後の見通し

	当連結会計年度 （百万円）	翌連結会計年度 （百万円）	増減率 （％）
売上高	42,414	44,290	4.4
営業利益	3,064	3,240	5.7
経常利益	3,402	3,600	5.8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,441	2,450	0.3

当社グループを取り巻く事業環境において、鋼製物置事業では価格改定効果が一巡し販売数量が徐々に回復する見込みであり、需要は堅調に推移すると見込んでおります。オフィス家具事業では、デジタル時代におけるオフィスのあり方が変化し、人材の確保・コミュニケーションの確保などがオフィスに求められていることから、需要は好調に推移すると見込んでおります。

また、材料の価格動向において、一部の材料で価格値上げの動きがあり、引き続き高止まりの水準で推移すると見込んでおります。

このような状況のなか、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高44,290百万円（当連結会計年度比4.4%増）、営業利益3,240百万円（当連結会計年度比5.7%増）、経常利益3,600百万円（当連結会計年度比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円（当連結会計年度比0.3%増）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提等に基づいて判断した見通しであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元が企業として最重要課題の一つであることを認識し、財務体制と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績並びに今後の事業展開を勘案し、当期の配当金につきましては、1株当たり37円（中間配当16円、期末配当21円）とさせていただきます。当期末の配当の内訳は、普通配当16円、特別配当5円となります。

この結果、当期の連結配当性向は24.8%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり42円（中間配当21円、期末配当21円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,754,684	13,803,103
受取手形及び売掛金	7,075,211	6,928,151
電子記録債権	2,506,321	2,922,016
有価証券	3,499,981	3,499,750
商品及び製品	2,919,702	2,845,977
仕掛品	536,402	541,415
原材料及び貯蔵品	518,297	586,861
その他	371,390	392,198
貸倒引当金	△2,100	△66
流動資産合計	31,179,892	31,519,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,127,562	7,365,409
機械装置及び運搬具（純額）	4,238,646	4,737,808
土地	11,511,323	11,609,357
建設仮勘定	303,884	375,722
その他（純額）	124,094	205,593
有形固定資産合計	23,305,511	24,293,892
無形固定資産		
その他	315,832	291,835
無形固定資産合計	315,832	291,835
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201,300	2,197,566
退職給付に係る資産	305,383	521,334
繰延税金資産	611,029	561,945
その他	1,228,442	1,156,807
投資その他の資産合計	4,346,155	4,437,654
固定資産合計	27,967,499	29,023,383
資産合計	59,147,392	60,542,790

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,499	3,448,179
電子記録債務	5,913,350	5,873,574
未払法人税等	746,414	560,752
契約負債	75,749	130,407
製品補償引当金	81,990	—
賞与引当金	355,526	368,687
その他	2,940,575	3,774,614
流動負債合計	13,832,107	14,156,215
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,508	17,666
役員株式給付引当金	164,609	164,308
退職給付に係る負債	1,204,787	1,164,231
その他	1,484,727	1,470,337
固定負債合計	2,879,632	2,816,543
負債合計	16,711,740	16,972,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,033,580	763,500
利益剰余金	41,729,831	42,640,145
自己株式	△1,836,045	△1,399,983
株主資本合計	42,059,415	43,135,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,629	211,152
退職給付に係る調整累計額	135,607	223,168
その他の包括利益累計額合計	376,237	434,321
純資産合計	42,435,652	43,570,032
負債純資産合計	59,147,392	60,542,790

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）	当連結会計年度 （自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）
売上高	41,824,683	42,414,152
売上原価	31,314,750	31,233,702
売上総利益	10,509,933	11,180,450
販売費及び一般管理費	7,755,754	8,115,501
営業利益	2,754,178	3,064,949
営業外収益		
受取利息	8,448	11,109
受取配当金	10,106	10,892
作業くず売却益	192,827	198,405
電力販売収益	100,676	107,352
雑収入	73,247	81,470
営業外収益合計	385,306	409,230
営業外費用		
支払利息	664	381
電力販売費用	29,503	28,752
和解金	—	35,833
雑損失	3,081	6,854
営業外費用合計	33,248	71,820
経常利益	3,106,237	3,402,359
特別利益		
固定資産売却益	3,067	3,985
投資有価証券売却益	—	48,080
会員権売却益	581	—
保険解約返戻金	—	41,874
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	3,648	143,940
特別損失		
製品補償引当金繰入額	181,776	—
固定資産除却損	9,269	13,037
減損損失	19,483	58,661
特別損失合計	210,529	71,699
税金等調整前当期純利益	2,899,356	3,474,599
法人税、住民税及び事業税	990,425	1,010,282
法人税等調整額	△61,815	22,667
法人税等合計	928,610	1,032,950
当期純利益	1,970,746	2,441,649
親会社株主に帰属する当期純利益	1,970,746	2,441,649

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	1,970,746	2,441,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,524	△29,476
退職給付に係る調整額	58,669	87,560
その他の包括利益合計	130,193	58,084
包括利益	2,100,940	2,499,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,940	2,499,733

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,016,874	40,190,806	△1,819,339	40,520,390
当期変動額					
剰余金の配当			△431,722		△431,722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,970,746		1,970,746
自己株式の取得				△141,803	△141,803
自己株式の処分		16,706		125,097	141,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,706	1,539,024	△16,706	1,539,024
当期末残高	1,132,048	1,033,580	41,729,831	△1,836,045	42,059,415

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	169,104	76,938	246,043	40,766,433
当期変動額				
剰余金の配当				△431,722
親会社株主に帰属する当期純利益				1,970,746
自己株式の取得				△141,803
自己株式の処分				141,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,524	58,669	130,193	130,193
当期変動額合計	71,524	58,669	130,193	1,669,218
当期末残高	240,629	135,607	376,237	42,435,652

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,033,580	41,729,831	△1,836,045	42,059,415
当期変動額					
剰余金の配当			△650,964		△650,964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,441,649		2,441,649
自己株式の取得				△749,940	△749,940
自己株式の処分				35,550	35,550
自己株式の消却		△270,080	△880,371	1,150,452	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△270,080	910,313	436,062	1,076,295
当期末残高	1,132,048	763,500	42,640,145	△1,399,983	43,135,710

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	240,629	135,607	376,237	42,435,652
当期変動額				
剰余金の配当				△650,964
親会社株主に帰属する当期純利益				2,441,649
自己株式の取得				△749,940
自己株式の処分				35,550
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,476	87,560	58,084	58,084
当期変動額合計	△29,476	87,560	58,084	1,134,379
当期末残高	211,152	223,168	434,321	43,570,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,899,356	3,474,599
減価償却費	1,852,038	1,843,023
減損損失	19,483	58,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△2,033
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	81,990	△81,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,973	13,160
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△93,063	△130,339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,568	△7,842
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,567	△301
受取利息及び受取配当金	△18,555	△22,002
受取保険金	—	△50,000
保険解約返戻金	△3,009	△43,738
支払利息	664	381
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48,080
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,067	△3,985
固定資産除却損	9,269	13,037
会員権売却損益 (△は益)	△581	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,206,469	△268,634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△542,963	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,731,908	△309,296
その他	△334,146	398,647
小計	3,393,943	4,833,416
利息及び配当金の受取額	20,034	23,534
利息の支払額	△664	△381
法人税等の支払額	△437,471	△1,192,481
法人税等の還付額	10	—
保険金の受取額	—	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975,851	3,714,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,495,313	△2,290,706
無形固定資産の取得による支出	△76,651	△75,825
投資有価証券の取得による支出	△502,239	△500,136
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	108,345
投資有価証券の償還による収入	400,000	400,000
保険積立金の解約による収入	7,785	146,769
その他	△32,582	△51,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699,002	△2,263,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△431,553	△650,059
自己株式の取得による支出	—	△749,940
その他	△2,561	△2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,114	△1,402,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842,735	48,418
現金及び現金同等物の期首残高	15,211,949	16,054,684
現金及び現金同等物の期末残高	16,054,684	16,103,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

・自己株式の消却

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月31日付けで、自己株式900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が270,080千円、利益剰余金が880,371千円、自己株式（控除項目）が1,150,452千円それぞれ減少いたしました。

・自己株式の取得

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数500,000株、取得価額総額750,000千円を上限として自己株式の取得を進め、当連結会計年度において自己株式を408,300株取得し、自己株式（控除項目）が749,940千円増加いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては取得を終了しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本剰余金が763,500千円、利益剰余金が42,640,145千円、自己株式（控除項目）が1,399,983千円となっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年7月期期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△337,155千円は、「保険解約返戻金」△3,009千円、「その他」△334,146千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24,796千円は、「保険積立金の解約による収入」7,785千円、「その他」△32,582千円として組替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ・倉庫及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	29,468,029	12,339,709	41,807,739	—	41,807,739
一定期間にわたり移転される財又はサービス	16,944	—	16,944	—	16,944
顧客との契約から生じる収益	29,484,974	12,339,709	41,824,683	—	41,824,683
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,484,974	12,339,709	41,824,683	—	41,824,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,150	2,198	7,348	△7,348	—
計	29,490,124	12,341,908	41,832,032	△7,348	41,824,683
セグメント利益	3,207,818	561,725	3,769,543	△1,015,364	2,754,178
その他の項目					
減価償却費	1,540,620	253,299	1,793,919	58,118	1,852,038

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,348千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,015,364千円は、セグメント間取引消去△34千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015,329千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(3) 減価償却費の調整額58,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	29,136,841	13,172,266	42,309,107	—	42,309,107
一定期間にわたり移転される財又はサービス	105,044	—	105,044	—	105,044
外部顧客への売上高	29,241,886	13,172,266	42,414,152	—	42,414,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,094	3,083	25,177	△25,177	—
計	29,263,980	13,175,350	42,439,330	△25,177	42,414,152
セグメント利益	3,754,309	364,409	4,118,718	△1,053,769	3,064,949
その他の項目					
減価償却費	1,539,863	245,649	1,785,513	57,509	1,843,023

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△25,177千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,053,769千円は、セグメント間取引消去△280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053,489千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額57,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	12,183,270	鋼製物置

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	12,015,887	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	6,098	13,385	—	19,483

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	58,661	—	—	58,661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	2,574.03 円	2,705.24 円
1株当たり当期純利益金額	119.54 円	148.91 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度205,300株、当連結会計年度177,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度151,075株、当連結会計年度188,163株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,970,746	2,441,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,970,746	2,441,649
普通株式の期中平均株式数(株)	16,486,093	16,396,867

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,415,571	10,027,241
受取手形	1,873,134	964,951
電子記録債権	2,487,993	3,444,485
売掛金	5,093,496	5,357,731
有価証券	3,499,981	3,499,750
商品及び製品	2,834,420	2,759,295
仕掛品	386,538	418,281
原材料及び貯蔵品	509,167	578,589
その他	314,342	349,513
流動資産合計	27,414,646	27,399,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,237,470	6,401,436
構築物	352,781	318,466
機械及び装置	4,168,824	4,676,079
車両運搬具	56,738	47,760
工具、器具及び備品	88,611	174,042
土地	11,480,238	11,547,454
建設仮勘定	294,200	347,551
有形固定資産合計	22,678,865	23,512,792
無形固定資産		
ソフトウェア	263,576	230,973
その他	7,382	7,145
無形固定資産合計	270,959	238,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,134,627	2,132,432
関係会社株式	105,000	105,000
前払年金費用	167,155	288,290
繰延税金資産	588,971	548,425
保険積立金	907,543	894,086
その他	135,643	109,829
投資その他の資産合計	4,038,942	4,078,064
固定資産合計	26,988,766	27,828,975
資産合計	54,403,413	55,228,815

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,849	79,093
電子記録債務	5,913,350	5,418,333
買掛金	1,575,443	1,736,686
未払金	1,399,241	1,686,499
未払費用	506,216	520,574
未払法人税等	662,536	486,425
未払消費税等	142,839	164,466
契約負債	675	246
預り金	191,445	175,221
製品補償引当金	81,990	—
賞与引当金	299,727	299,502
その他	143,463	632,311
流動負債合計	11,160,779	11,199,361
固定負債		
退職給付引当金	1,203,134	1,187,780
役員株式給付引当金	164,609	164,308
受入営業保証金	926,570	926,363
その他	308,748	280,984
固定負債合計	2,603,062	2,559,436
負債合計	13,763,842	13,758,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	270,080	—
資本剰余金合計	1,033,580	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258,462	248,806
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	10,132,365	10,835,159
利益剰余金合計	40,071,339	40,764,477
自己株式	△1,836,045	△1,399,983
株主資本合計	40,400,922	41,260,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,648	209,974
評価・換算差額等合計	238,648	209,974
純資産合計	40,639,571	41,470,017
負債純資産合計	54,403,413	55,228,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	34,324,341	34,102,366
売上原価	26,465,028	25,812,132
売上総利益	7,859,313	8,290,234
販売費及び一般管理費	5,467,897	5,646,571
営業利益	2,391,415	2,643,663
営業外収益		
受取利息	282	522
受取配当金	9,297	10,265
作業くず売却益	191,123	195,677
電力販売収益	100,676	107,352
雑収入	84,648	98,226
営業外収益合計	386,029	412,044
営業外費用		
電力販売費用	29,503	28,752
雑損失	2,815	5,461
営業外費用合計	32,318	34,213
経常利益	2,745,126	3,021,494
特別利益		
固定資産売却益	2,464	3,913
投資有価証券売却益	—	41,886
会員権売却益	581	—
保険解約返戻金	—	28,810
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	3,045	124,609
特別損失		
製品補償引当金繰入額	181,776	—
固定資産除却損	6,813	5,276
減損損失	13,385	—
特別損失合計	201,974	5,276
税引前当期純利益	2,546,197	3,140,827
法人税、住民税及び事業税	846,633	864,031
法人税等調整額	△55,204	52,320
法人税等合計	791,428	916,352
当期純利益	1,754,768	2,224,474

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	268,613	29,397,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,151	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			16,706			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	16,706	—	△10,151	—
当期末残高	1,132,048	763,500	270,080	283,012	258,462	29,397,500

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
	その他利益 剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,799,166	△1,819,339	39,077,875	161,120	39,238,996
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,151		—		—
剰余金の配当	△431,722		△431,722		△431,722
当期純利益	1,754,768		1,754,768		1,754,768
自己株式の取得		△141,803	△141,803		△141,803
自己株式の処分		125,097	141,803		141,803
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				77,528	77,528
当期変動額合計	1,333,198	△16,706	1,323,046	77,528	1,400,574
当期末残高	10,132,365	△1,836,045	40,400,922	238,648	40,639,571

当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	270,080	283,012	258,462	29,397,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△9,655	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△270,080			
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	△270,080	-	△9,655	-
当期末残高	1,132,048	763,500	-	283,012	248,806	29,397,500

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	その他利益 剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,132,365	△1,836,045	40,400,922	238,648	40,639,571
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	9,655		-		-
剰余金の配当	△650,964		△650,964		△650,964
当期純利益	2,224,474		2,224,474		2,224,474
自己株式の取得		△749,940	△749,940		△749,940
自己株式の処分		35,550	35,550		35,550
自己株式の消却	△880,371	1,150,452	-		-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				△28,674	△28,674
当期変動額合計	702,794	436,062	859,120	△28,674	830,446
当期末残高	10,835,159	△1,399,983	41,260,043	209,974	41,470,017

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

・自己株式の消却

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月31日付けで、自己株式900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当事業年度において資本剰余金が270,080千円、利益剰余金が880,371千円、自己株式（控除項目）が1,150,452千円それぞれ減少いたしました。

・自己株式の取得

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数500,000株、取得価額総額750,000千円を上限として自己株式の取得を進め、当事業年度において自己株式を408,300株取得し、自己株式（控除項目）が749,940千円増加いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては取得を終了しております。

これらの結果、当事業年度末において資本剰余金が763,500千円、利益剰余金が40,764,477千円、自己株式（控除項目）が1,399,983千円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の変動

・新任取締役候補

取締役技術部長 齋藤 健太郎（現 上席執行役員技術部長）

・昇任取締役

常務取締役営業部長 堀川 朋樹（現 取締役営業部長）

常務取締役経理部長 武田 浩（現 取締役経理部長）

常務取締役製造部長兼柏工場長 田中 茂樹（現 取締役製造部長兼柏工場長）

・退任予定取締役

稲葉 明（現 取締役会長）

・新任執行役員

執行役員営業部次長 時山 純（現 営業部次長）

執行役員製造部次長（システム担当） 服部 弘（現 製造部次長（システム担当））

執行役員柏工場副工場長 橋本 達夫（現 柏工場次長）

① 就任予定日2024年10月25日

（2）その他

該当事項はありません。